

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	2,068,464,574	65,723,027	2,002,741,547
未 収 金	5,810,958	5,810,958	-
前 払 金	1,031,991	533,972	498,019
仮 払 金	380,000	380,000	-
流動資産合計	2,075,687,523	72,447,957	2,003,239,566
2. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
什 器 備 品	1	1	-
有形固定資産合計	1	1	-
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	14,657	73,287	△ 58,630
無形固定資産合計	14,657	73,287	△ 58,630
(3) その他固定資産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	-
その他固定資産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	-
固定資産合計	2,000,014,658	2,000,073,288	△ 58,630
資 産 合 計	4,075,702,181	2,072,521,245	2,003,180,936
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	31,866,254	28,945,825	2,920,429
預 り 金	79,590	79,590	-
流動負債合計	31,945,844	29,025,415	2,920,429
負 債 合 計	31,945,844	29,025,415	2,920,429
III 純資産の部			
1. 指定純資産	4,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
2. 一般純資産	43,756,337	43,495,830	260,507
純資産合計	4,043,756,337	2,043,495,830	2,000,260,507
負債及び純資産合計	4,075,702,181	2,072,521,245	2,003,180,936

活動計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円) (単位:%)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)―(B)	率 (A)÷(B)
I 経常活動区分				
経常収益				
基本財産運用益	43,470,000	43,470,000	－	100.0
基本財産受取利息	43,470,000	43,470,000	－	100.0
受取寄付金	100,000,000	100,000,000	－	100.0
受取寄付金	100,000,000	100,000,000	－	100.0
雑収益	908,004	1,461,166	△ 553,162	62.1
雑収益	908,004	1,461,166	△ 553,162	62.1
経常収益計	144,378,004	144,931,166	△ 553,162	99.6
経常費用				
事業費	123,054,160	122,078,716	975,444	100.7
公1事業費	50,175,555	52,710,320	△ 2,534,765	95.1
公2事業費	53,003,872	47,637,691	5,366,181	111.2
公3事業費	9,578,099	9,374,056	204,043	102.1
公益事業共通費	10,296,634	12,356,649	△ 2,060,015	83.3
管理費	21,063,337	19,380,062	1,683,275	108.6
経常費用計	144,117,497	141,458,778	2,658,719	101.8
経常収益費用差額	260,507	3,472,388	△ 3,211,881	7.5
II その他活動区分				
その他収益				
受取寄付金	2,000,000,000	－	2,000,000,000	－
受取寄付金	2,000,000,000	－	2,000,000,000	－
その他収益計	2,000,000,000	－	2,000,000,000	－
その他費用				
その他費用計	－	－	－	－
その他収益費用差額	2,000,000,000	－	2,000,000,000	－
当期収益費用差額	2,000,260,507	3,472,388	1,996,788,119	－

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっております。

ソフトウェア・・・法人内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

3. 重要な会計方針等の変更

該当事項はありません。

4. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
流動資産	2,061,673,435	14,014,088	2,075,687,523
固定資産	1,000,000,000	1,000,014,658	2,000,014,658
総資産	3,061,673,435	1,014,028,746	4,075,702,181
流動負債	24,844,308	7,101,536	31,945,844
総負債	24,844,308	7,101,536	31,945,844
純資産	3,036,829,127	1,006,927,210	4,043,756,337

4. 貸借対照表の注記

(2) 資産及び負債の状況

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			2,075,687,523
現金	手元保管	運転資金として	123,000
普通預金			2,068,341,574
	りそな銀行/大阪営業部	基本財産 公益目的保有財産として管理している。	2,000,000,000
	りそな銀行/大阪営業部	運転資金として	42,121,574
	りそな銀行/大阪営業部	公益充実資金 公益目的積立資産として管理している。	26,220,000
未収金	利付国債	基本財産運用利息の未収分	5,810,958
前払金			1,031,991
	GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)	レンタルサーバー利用更新費/2026年度	591,625
	(株)LayerX	旅費精算、経費精算システム使用料/2026年度	330,000
	リコージャパン(株)	PCAクラウド利用料/2026年度	110,366
仮払金	(株)パソナ/預け金	労働者派遣個別契約のデポジット費	380,000
固定資産			2,000,014,658
1. 有形固定資産			1
什器備品	シュレッダー1台	財団事務局で書類整理に使用している。	1
2. 無形固定資産			14,657
ソフトウェア	P C A会計ソフト	法人会計に使用している。	14,657
3. その他固定資産			2,000,000,000
投資有価証券			2,000,000,000
	第21回西日本旅客鉄道株式会社社債	運用益を法人会計の財源として使用している。	1,000,000,000
	利付国債	運用益を公益目的事業会計の財源として使用している。	1,000,000,000
資産合計			4,075,702,181
流動負債			31,945,844
未払金		公益目的事業会計及び法人会計の未払分	31,866,254
預り金	大淀税務署	報酬に対する源泉所得税	79,590
負債合計			31,945,844
純資産合計			4,043,756,337

4. 貸借対照表の注記

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況 (概要、使用面積、 使用状況等)	帳簿価額					不可欠 特定財産	公益充実資金の取り崩し 又は剰余額の解消策 に充てた額の管理(※)
		面積、構造、物量等		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	取得時期	
1	投資有価証券		運用益を事業費の財 源に使用	500,000,000円	0円	0円	0円	500,000,000円		
		第 1 1 4 回 利付国債 (2 0 年)								
2	投資有価証券		運用益を事業費の財 源に使用	500,000,000円	0円	0円	0円	500,000,000円		
		第 1 2 3 回 利付国債 (2 0 年)								
3	普通預金		基本財産として管理	0円	0円	2,000,000,000円	0円	2,000,000,000円		
		りそな銀行/大阪営業部								
計				1,000,000,000円	0円	2,000,000,000円	0円	3,000,000,000円		

2. 法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

番号	財産の名称	場所	事業区分 (収、管)	財産の使用状況 (概要、使用面積、 使用状況等)	帳簿価額				
		面積、構造、物量等	事業番号		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	投資有価証券		管	運用益を法人会計の 財源に使用	1,000,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000,000円
		第21回 西日本旅客鉄道株 式会社社債							
2	什器備品	大阪市北区芝田2-4-24	管	管理運営の業に供し ている	1円	0円	0円	0円	1円
		シュレッダー1台							
3	ソフトウェア	大阪市北区芝田2-4-24	管	管理運営の業に供し ている	73,287円	58,630円	0円	0円	14,657円
		PCA公益会計ソフト							
計					1,000,073,288円	58,630円	0円	0円	1,000,014,658円

3. 公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
27,720,000円	5,500,000円	4,000,000円	0円	26,220,000円

4. 資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）

該当なし

5. 特定費用準備資金（公益以外の特定の活動の実施）

該当なし

6. 指定寄附資金（交付者の定めた用途に充てるために保有している財産）

該当なし

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	2,027,793,288円	4,026,234,658円

(4) 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額

該当なし

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	シュレッダー	130,200	0	0	130,200	130,199	0	0	0	1
	計	130,200	0	0	130,200	130,199	0	0	0	1
無形固定資産	PCA公益会計ソフト	293,150	0	0	293,150	278,493	58,630	0	0	14,657
	計	293,150	0	0	293,150	278,493	58,630	0	0	14,657

(記載上の留意事項)

- ・期首又は期末のいずれかに残高がある場合にのみ作成する。
- ・当期増加額と当期減少額は相殺せずに、それぞれ総額で記載する。

(6) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(7) 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

(8) 引当金の内訳と増減額及び残高

該当なし

(9) 借入金の内訳と増減額及び残高

該当なし

(10) 資産除去債務に関する注記

(重要性がある場合の記載)

該当事項はありません。

(11) 退職給付債務に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

② 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

該当なし

(12) 関係会社（子会社及び関連会社）に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

(13) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高
該当なし

(14) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法人会計	受取寄付金	西日本旅客鉄道株式会社	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
公共通	受取寄付金	西日本旅客鉄道株式会社	500,000,000	0	0	500,000,000
公共通	受取寄付金	西日本旅客鉄道株式会社	500,000,000	0	0	500,000,000
公共通	受取寄付金	西日本旅客鉄道株式会社	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000
合 計			2,000,000,000	2,000,000,000	0	4,000,000,000

(15) 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み
(受入年度別残高)

(単位：円)

内 訳		交付者	受入年度別残高			
			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
法人会計	受取寄付金	西日本旅客鉄道株式会社				1,000,000,000
公共通	受取寄付金	西日本旅客鉄道株式会社				500,000,000
公共通	受取寄付金	西日本旅客鉄道株式会社				500,000,000
公共通	受取寄付金	西日本旅客鉄道株式会社	2,000,000,000			
合 計			2,000,000,000			2,000,000,000

(5年超指定寄附資金の残高内訳別の支出見込み)
該当なし

(16) 基金の増減額及び残高
該当なし

(17) 代替基金の増減額及び残高
該当なし

(18) 純資産間の振替額
該当なし

５．活動計算書の注記

（１）財源区分別内訳

（単位：円）

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
基本財産運用益	43,470,000	0	43,470,000
基本財産受取利息	43,470,000	0	43,470,000
受取寄付金	100,000,000	0	100,000,000
受取寄付金	100,000,000	0	100,000,000
雑収益	908,004	0	908,004
雑収益	908,004	0	908,004
経常収益計	144,378,004	0	144,378,004
経常費用			0
事業費	123,054,160	0	123,054,160
公1事業費	50,175,555	0	50,175,555
公2事業費	53,003,872	0	53,003,872
公3事業費	9,578,099	0	9,578,099
公益事業共通費	10,296,634	0	10,296,634
管理費	21,063,337	0	21,063,337
法人事業費	21,063,337	0	21,063,337
経常費用計	144,117,497	0	144,117,497
経常収益費用差額	260,507	0	260,507
II その他活動区分			0
その他収益			0
受取寄付金	0	2,000,000,000	2,000,000,000
受取寄付金	0	2,000,000,000	2,000,000,000
その他収益計	0	2,000,000,000	2,000,000,000
その他費用			0
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
当期収益費用差額	260,507	2,000,000,000	2,000,260,507
期首一般純資産又は期首指定純資産	43,495,830	2,000,000,000	2,043,495,830
期末一般純資産又は期末指定純資産	43,756,337	4,000,000,000	4,043,756,337

（２）会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

（単位：円）

科目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
経常収益	559,266	85,728	263,010	121,000,000	121,908,004	22,470,000	144,378,004
経常費用	50,175,555	53,003,872	9,578,099	10,296,634	123,054,160	21,063,337	144,117,497
当期経常収益費用差額	△ 49,616,289	△ 52,918,144	△ 9,315,089	110,703,366	△ 1,146,156	1,406,663	260,507
その他収益	0	0	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0	0	0
その他収益費用差額	△ 49,616,289	△ 52,918,144	△ 9,315,089	110,703,366	△ 1,146,156	1,406,663	260,507
当期収益費用差額	△ 49,616,289	△ 52,918,144	△ 9,315,089	110,703,366	△ 1,146,156	1,406,663	260,507

5. 活動計算書の注記

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	0	2,338,770	2,338,770	配賦基準：直接配賦
給料手当	36,758,932	14,295,140	51,054,072	配賦基準：従事割合 公益目的事業会計：72.0% 法人会計：28.0% 公1：29.2% 公2：28.6% 公3：5.6% 公共通：8.6% 法人：28.0%
福利厚生費	97,381	37,871	135,252	配賦基準：従事割合 公益目的事業会計：72.0% 法人会計：28.0% 公1：29.2% 公2：28.6% 公3：5.6% 公共通：8.6% 法人：28.0%
法定福利費	136,548	53,102	189,650	配賦基準：従事割合 公益目的事業会計：72.0% 法人会計：28.0% 公1：29.2% 公2：28.6% 公3：5.6% 公共通：8.6% 法人：28.0%
会議費	7,102,665	529,402	7,632,067	配賦基準：直接配賦
講師等旅費	733,305	0	733,305	配賦基準：直接配賦
旅費交通費	581,941	166,600	748,541	配賦基準：直接配賦
事業郵送費	2,233,642	0	2,233,642	配賦基準：直接配賦
通信運搬費	620,038	161,012	781,050	配賦基準：従事割合 公益目的事業会計：72.0% 法人会計：28.0% 公1：29.2% 公2：28.6% 公3：5.6% 公共通：8.6% 法人：28.0%
減価償却費	0	58,630	58,630	配賦基準：直接配賦
事業備品費	2,791,250	0	2,791,250	配賦基準：直接配賦
消耗品費	99,477	38,536	138,013	配賦基準：従事割合 公益目的事業会計：72.0% 法人会計：28.0% 公1：29.2% 公2：28.6% 公3：5.6% 公共通：8.6% 法人：28.0%
印刷製本費	8,241,697	186,230	8,427,927	配賦基準：直接配賦
事業借料	667,604	0	667,604	配賦基準：直接配賦
賃借料	2,213,474	860,795	3,074,269	配賦基準：従事割合 公益目的事業会計：72.0% 法人会計：28.0% 公1：29.2% 公2：28.6% 公3：5.6% 公共通：8.6% 法人：28.0%
諸謝金	6,723,698	266,057	6,989,755	配賦基準：直接配賦
支払助成金	47,230,000	0	47,230,000	配賦基準：直接配賦
交際費	1,039,998	550,860	1,590,858	配賦基準：直接配賦
委託費	4,226,633	1,255,540	5,482,173	配賦基準：直接配賦
支払手数料	105,239	71,461	176,700	配賦基準：直接配賦
雑費	1,450,638	193,331	1,643,969	配賦基準：直接配賦
合計	123,054,160	21,063,337	144,117,497	

6. キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
該当なし

(2) 重要な非資金取引
該当なし

7. 固定資産の減損損失に関する注記

該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

9. リース取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針 当法人は公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

②金融商品の内容及びそのリスク 元本返還の確実な方法で運用を行っている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規定に基づく取引 金融商品の取引は、当法人の会計処理規則等に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理 元本返還が確実な商品のみを運用する。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
第21回 西日本旅客鉄道株式会社債	1,000,000,000	1,014,500,000	14,500,000
第114回 利付国債（20年）	500,000,000	508,400,000	8,400,000
第123回 利付国債（20年）	500,000,000	507,400,000	7,400,000
合 計	2,000,000,000	2,030,300,000	30,300,000

11. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 移行法人の注記

該当なし

附属明細書

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	シュレッダー	130,200	0	0	130,200	130,199	0	0	0	1
	計	130,200	0	0	130,200	130,199	0	0	0	1
無形固定資産	PCA公益会計ソフト	293,150	0	0	293,150	278,493	58,630	0	0	14,657
	計	293,150	0	0	293,150	278,493	58,630	0	0	14,657

(記載上の留意事項)

- ・期首又は期末のいずれかに残高がある場合にのみ作成する。
- ・当期増加額と当期減少額は相殺せずに、それぞれ総額で記載する。

(2) 引当金の明細

該当なし

(3) 財務規律適合性に関する明細

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

(1) 中期的収支均衡

0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額

(前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字の確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
	円		
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円

1. 公益目的事業会計全体の当該事業年度の収支比較

		収入	費用		
公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益、経常費用		121,908,004 円	123,054,160 円		
減価償却費に係る調整(経常費用の控除対象)			円		
公益充実資金に関する収支(当期の取崩額(公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く)を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載)		5,500,000 円	4,000,000 円		
収益事業等から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	0 円		収入≧費用	収入<費用
	その他の事業(相互扶助等事業)から生じた利益の繰入額	0 円		年度剰余額 (収入－費用)	年度欠損額 (費用－収入)
合計		127,408,004 円	127,054,160 円	353,844 円	円

※公益目的事業会計において、指定純資産から一般純資産への振替がある場合、振替額を「公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益」欄に加算

2. 年度剰余額／年度欠損額と残存剰余額／残存欠損額との通算

年度剰余額がある場合	年度剰余額	通算額(残存欠損額)	暫定残存剰余額	通算した残存欠損額の発生事業年度				
	353,844 円	円	353,844 円	通算額				円
				通算額に残る額				円

年度欠損額がある場合	年度欠損額	通算額(残存剰余額)	残存欠損額	通算した残存剰余額の発生事業年度				
	円	0 円	円	通算額				円
				通算額に残る額				円
		通算額(収支相償の剰余金)						
		円						

3. 暫定残存剰余額又は残存剰余額の解消

発生事業年度					暫定残存剰余額
解消対象となる剰余額					0 円
解消額					0 円
翌事業年度に繰り越す残存剰余額					0 円

4. 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額
(翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
	円		
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
令和7年度	353,844 円	0 円	0 円

- (2) 収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算
収益事業等の利益額の50%を公益目的事業財産へ繰入れる場合
該当なし
- 収益事業等の利益額の50%を超えて公益目的事業財産へ繰入れる場合
該当なし

- (3) 剰余額解消策の明細
解消策(剰余額の使途)及びそれにいくら充てたのか(解消額)を記載
該当なし

【旧制度における未解消の剰余金がある場合】
該当なし

(4) 公益充実資金の明細
1. 公益充実資金の前年度末明細
公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末					
各資金の明細	費用・資産	実施時期(年度)	所要額		残高
公募助成[特別枠]充当資金(その1)	費用	2024年度	25,000,000	円	20,720,000 円
公募助成[特別枠]充当資金(その2)	費用	2029年度	25,000,000	円	7,000,000 円

2. 公益充実資金の本年度末明細

当該事業年度開始日 (西暦)	2025/4/1
-------------------	----------

本年度末											
前期末残高		取崩額(合計値)		取崩額のうち 資産取得分以外		積立額		今期末残高		積立限度額	
27,720,000	円	5,500,000	円	5,500,000	円	4,000,000	円	26,220,000	円	50,000,000	円
各資金の明細	費用・ 資産	実施時期(年度)		所要額		取崩額(個別)		備考			
公募助成[特別枠]充当資金(その1)	費用	2024年度		25,000,000	円	5,500,000	円				
公募助成[特別枠]充当資金(その2)	費用	2029年度		25,000,000	円		円				

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

各資金の明細	費用・資産	期首積立内訳(算定値)		残り必要額(算定値)		支出までの残存期間		活動毎積立基準額 (算定値)		積立基準額(算定値)	
公募助成[特別枠]充当資金(その1)	費用	20,720,000	円		円		年		円		円
公募助成[特別枠]充当資金(その2)	費用	7,000,000	円	18,000,000	円		年		円		

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

各資金の明細	費用・資産	積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)		取崩内訳(公益実施費用額から控除)	
公募助成[特別枠]充当資金(その1)	費用		円	5,500,000	円
公募助成[特別枠]充当資金(その2)	費用	4,000,000	円		円
合計		4,000,000	円	5,500,000	円

特定の事業又は 資産取得等の名称	公募助成[特別枠]充当資金(その1)
当該活動の内容	甚大な災害発生の際、被災地・被災者支援を行う活動団体から公募制で応募を受け、事業審査評価委員会にて審査のうえ理事会にて決定し助成を実施。通常の公募助成に対し、特別枠として適用エリア等の設定を行い実施している事業である。従前は年度の事業予算から捻出可能であったが、事業費全体が節減され捻出が困難となるため、災害発生に備え、公益充実資金を使用し資金を積立てる。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2022 年 4 月 ～ 2032 年 3 月 月数 (120 月)
所要額の算定方法	・2500万円(500万円×5年間) ・西日本豪雨被災地である岡山・広島地区で活動する団体に助成した4年間実績(2018～2021年度支出分)の平均額(546万円/年)より算定。※2021年度支出より助成上限を1件 70万円から50万円に減額したため、それ以前の助成額に50/70を乗じた上で平均額を算出。積立の決議を行った理事会時点では2022年度支出額未確定のため同年度実績は未反映

特定の事業又は 資産取得等の名称	公募助成[特別枠]充当資金(その2)
当該活動の内容	甚大な災害発生の際、被災地・被災者支援を行う活動団体から公募制で応募を受け、事業審査評価委員会にて審査のうえ理事会にて決定し助成を実施。通常の公募助成に対し、特別枠として適用エリア等の設定を行い実施している事業である。従前は年度の事業予算から捻出可能であったが、事業費全体が節減され捻出が困難となるため、災害発生に備え、公益充実資金を使用し資金を積立てる。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2024 年 4 月 ～ 2034 年 3 月 月数 (120 月)
所要額の算定方法	・2500万円(500万円×5年間) ・西日本豪雨被災地である岡山・広島地区で活動する団体に助成した4年間実績(2018～2021年度支出分)の平均額(546万円/年)より算定。※2021年度支出より助成上限を1件 70万円から50万円に減額したため、それ以前の助成額に50/70を乗じた上で平均額を算出。積立の決議を行った理事会時点では2022年度支出額未確定のため同年度実績は未反映

(5) 公益目的事業比率

公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細

該当なし

(6) 使途不特定財産額

使途不特定財産額（公益目的事業継続予備財産に係るものを含む）に関する数値及びその計算の明細

該当なし

(7) 公益目的事業継続予備財産

該当なし